

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

3 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速

24項目 8,210,000

<文化市民局>

①世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動(補正) 84,000

市民生活の一層の安心安全の実現とともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据えた観光旅行者等の安心安全の向上を目指し、京都市と京都府警察が協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」に基づき、「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」の取組を進める。

事業内容 市民ぐるみ推進運動支援事業(各区で取り組む事業)
区版運動プログラムに基づく、地域防犯活動等への支援
(27年度：右京区・伏見区、29年度までに全区で実施)
全市事業(全市的に取り組む事業)
防犯カメラ設置促進補助事業 など

[文化市民局 暮らし安全推進課 TEL 222-3193]

②繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進 12,700

国内外から多くの観光客が訪れる国際文化観光都市・京都においては、市民や観光客が安心して気持ちよく歩けるまちの実現が不可欠であることから、「京都市客引き行為等の禁止等に関する条例(仮称)」を市会に提案し、条例の制定後は、市内の繁華街における飲食店等による客引き行為等への対策を推進する。

[文化市民局 暮らし安全推進課 TEL 222-3193]

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

<建設局>

③いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 4,660,100

東日本大震災や近年多発する局地的集中豪雨等を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた防災対策のスピードアップが喫緊の課題であり、災害時においても健全な都市機能が確保できるよう、以下の事業を実施する。

◆いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進 3,957,700

23年12月に策定した「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づき、耐震補強と老朽化修繕を効率的・効果的に推進する。

全体事業費 4,337百万円

(政策枠3,958百万円, 投資枠129百万円, 補正250百万円)

実施箇所 耐震補強 12橋 九条跨線橋, 羽束師橋など
老朽化修繕 13橋 二条大橋, 菊屋橋など

◆災害防除(道路に面する斜面等の防災対策) 356,800

災害発生時の緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、緊急輸送道路に面する斜面等において、落石、斜面崩壊等の災害を未然に防止する工事を効率的、効果的に進める。

全体事業費 567百万円 (政策枠357百万円, 投資枠210百万円)

◆普通河川緊急対策 321,700

過去30年間に浸水被害が発生した河川のうち、本格的な対策に着手できていない8つの河川を対象とした「普通河川整備プログラム」(25年10月策定)に基づき、河川改修に向けた設計や工事を行う。

◆排水機場耐震改修 23,900

排水機場は浸水被害から都市を守るための重要な社会基盤施設であり、災害時においても、健全な都市機能が確保できるよう、耐震改修及び老朽化修繕(投資枠)を進める。

27年度は、三栖排水機場の耐震改修及び7排水機場の老朽化修繕を行う。

全体事業費 428百万円 (政策枠24百万円, 投資枠404百万円)

[建設局 土木管理課 TEL 222-3568]

[建設局 橋りょう健全推進課 TEL 222-3561]

[建設局 道路建設課 TEL 222-3577]

[建設局 河川整備課 TEL 222-3591]

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

④LED公園照明灯の設置(更新) 106,000

現在、水銀灯及び蛍光灯である公園照明灯約3,000灯について、3年間でLED照明灯に転換し、省エネによる低炭素化及び維持管理のコスト縮減を図るとともに、防犯上必要な箇所については、転換時に照度を上げることとする。

[建設局 みどり政策推進室 TEL 741-8600]

⑤円山公園適正化事業 5,000

東京オリンピック・パラリンピック等開催により増加が予想される観光客を「おもてなし」するため、再整備事業にあわせ、園内施設の適正化を図り、老朽化した施設の建替えや新たな賑わい施設等の設置を促進する。

[建設局 みどり政策推進室 TEL 741-8600]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(建設局)】

[新規事業]

◇排水機場集中監視システムの整備 635,000

◇有栖川下流右岸流域浸水対策 136,000

[充実事業]

◇生活道路の舗装補修の充実 全体事業費 245,000(うち充実分 100,000)

◇河川維持管理 浚渫・除草の充実(普通河川・都市基盤河川)
全体事業費 222,934(うち充実分 88,464)

◇LED道路照明灯の設置(更新・新設) 1,698,060

<行財政局>

⑥土砂災害ハザードマップづくり 24,900

土砂災害警戒区域等において、住民の円滑な避難が図れるよう、改正された土砂災害防止法等に定められた避難場所や避難経路等を記載した防災マップを作成し、対象となる世帯全てに配布する。

27・28年度 土砂災害のおそれのある77学区全て作成

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

⑦観光客等帰宅困難者対策 **4,000**

全国に先駆けて進めている観光客等帰宅困難者対策をより一層推進するため、27年度は、嵯峨・嵐山地域での観光客等帰宅困難者対策訓練を実施する。今後は清水・祇園地域と嵯峨・嵐山地域で毎年、交互に訓練を実施し、実践力を高めていく。

全体事業費 6百万円 (政策枠4百万円, 局配分枠2百万円 (充実分))

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

⑧防災情報システム・防災行政無線整備 (基本調査) **20,000**

整備後13年が経過した本市の防災情報システム・防災行政無線について、国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等のため、最新の情報通信技術を取り入れるなどのシステムの全面的な刷新(31年度の危機管理センター整備に合わせて実施)を行い、防災機能の強化を図る。

27年度は、電波の伝わり方に関する調査を行う。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

⑨避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 **10,000**

国のガイドラインの全面改訂を受け、本市における過去の災害状況の調査、各種データ(雨量, 河川水位, 気象情報等)の基準数値の設定, 有効な伝達手法の調査等を行い, 新たな避難勧告等の発令基準を盛り込んだ「京都市版避難勧告等の判断・伝達マニュアル(仮称)」を作成する。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

⑩市庁舎整備事業 **291,200**

市庁舎整備基本計画に基づき, 西庁舎の除却, これに伴う執務室の仮移転, 分庁舎建設予定地の除却及び埋蔵文化財調査等に着手する。

[行財政局 庁舎管理課 TEL 222-3046]

【局配分枠等における主な新規・充実事業 (行財政局)】

[充実事業]

◇観光客等帰宅困難者対策 (再掲, 緊急避難先拡大に向けた取組等) **2,000**

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

<消防局>

⑪四條消防出張所移転整備 68,000

集団救急救助事故や増加する救急需要に対応するため、地方独立行政法人京都市立病院の敷地内に四條消防出張所を移転のうえ、高度救急救護車を備えた救急隊専用出張所に転換することにより、市立病院との連携を強化し、救急体制の更なる充実を図る。

27年度は、整備工事に着手する。

整備場所 中京区壬生東高田町

(現在地 中京区壬生仙念町(身体障害者リハビリテーションセンター内))

年次計画 27～28年度 整備

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

⑫室町消防出張所整備 33,000

竣工から44年が経過し、老朽狭あい化が著しい、室町消防出張所の建替え整備を行う。

27年度は整備に先立ち、実施設計及び現庁舎の解体工事を行う。

年次計画 27年度 実施設計、現庁舎解体工事

28～29年度 整備

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

⑬水災害対策の充実強化 150,500

25年の台風18号、26年8月豪雨等を教訓として、消防活動総合センター内に水災害対応訓練施設を設置し、教育訓練機能の充実を図るとともに、都市型水害対策車両を整備し、更なる水災害対応力の強化を図る。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

⑭消防団報酬制度の創設 170,000

国において「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団員の確保、装備・教育訓練の充実に加え、報酬の支給についても規定されたことを受け、本市においても報酬制度を創設することで、地域防災力の中核として欠くことのできない消防団員のより一層の処遇改善を図る。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

(3 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

⑮防災行動マニュアルの策定 **4,800**

25年の台風18号における市民の避難行動等を検証した結果、12年度から策定を推進してきた町内版(自主防災部ごと)の防災計画を発展させたより広域的な防災計画の必要性が認められたことから、地域事情に応じた避難行動等がとれるよう学区版(自主防災会ごと)の「防災行動マニュアル」を策定する。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(消防局)】

[新規事業]

- ◇消防団防災ハイスクール **1,000**
- ◇幼少年に対する防火・防災教育の充実 **1,000**

<産業観光局>

⑯農業用施設防災・減災対策事業 **20,000**

農業用水路の取水ゲート等は、近年の農地の宅地化・都市化により、農業用施設としての機能のみならず、水災害を防止する治水施設としても重要な役割を担っている。

近年の度重なる豪雨被害を踏まえ、市民生活に浸水被害等が生じることのないよう、老朽化が進んだ取水ゲートの改修に対して支援を行う。

[産業観光局 農業振興整備課 TEL 222-3352]

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

<都市計画局>

⑰空き家対策推進事業

12,200

本市では、条例に基づき、「空き家化の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理の推進」「跡地の活用」という総合的な空き家対策に取り組んでいる。

27年度は、これまでの取組に加えて、新たに次の取組を実施し、施策の更なる充実を図る。

- ・ 関係業界団体と連携しながら、空き家対策を進めるうえで課題となっている「空き家に係る権利関係の整理」に対する今後の支援のあり方を検討する。
 - ・ クラウドファンディング(※)の仕組みを活用し、民間主体による自立的なまちづくり活動を通じて、空き家となっている京町家の保全・再生・活用を促進する。
- ※ 事業者と投資家をインターネット上で結びつけ、多数の投資家から少額ずつ資金を集める仕組み

全体事業費 170百万円

(政策枠12百万円, 局配分枠63百万円, 投資枠95百万円)

[都市計画局 まち再生・創造推進室 TEL 222-3503]

⑱歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進

18,100

本市では、密集市街地の中でも木造建物の建て詰まりや細街路の分布の状況等を踏まえ、「優先的に防災まちづくりを進める地区」(以下「優先地区」という。)を選定し、地域と行政が一体となった防災まちづくりを進めている。

27年度は、これまでの取組に加えて、新たに次の取組を実施し、施策の更なる充実を図る。

- ・ 優先地区以外の密集市街地や細街路における防災まちづくり活動を支援する。
 - ・ 防災上重要な公道の2項道路(※)を拡幅された道路として整備するために必要な財政的・技術的支援をモデル実施する。
- ※ 幅4m未満の道のうち、建築基準法に基づいて本市が指定した狭あい道路

全体事業費 54百万円

(政策枠18百万円, 局配分枠20百万円, 投資枠16百万円)

[都市計画局 まち再生・創造推進室 TEL 222-3503]

(3 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

⑱民間建築物の耐震化対策 95,800

◆住宅の耐震化対策の強化 58,000

住宅の耐震化を一層促進するために、耐震診断から耐震改修計画作成、改修に至る一連の支援制度と普及啓発を充実する。

- ・ 耐震診断士派遣事業の利用者負担を27年度に限り無料とする。
- ・ 本市の耐震診断士派遣事業により、耐震診断を行った診断士がそのまま一貫して耐震改修計画を作成できるよう申込手続を一本化する。合わせて利用者負担を2万円で定額化する。
- ・ リフォーム工事における「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム事業」の更なる利用促進を図るため、「土台・柱等の修繕」等の工事メニューの助成限度額を引き上げる。
- ・ 地域ローラー作戦等これまで地域と連携して取り組んできた普及啓発に加えて、甚大な地震被害が想定される重点地域に特化した各戸訪問によるPRや民間メディアの活用等、全市的な普及啓発を戦略的に展開する。

全体事業費 389百万円

(政策枠58百万円、局配分枠105百万円、投資枠226百万円)

◆修学旅行生が利用するホテル、旅館の耐震化対策 23,000

本市の観光施策にとって重要な施設であり、かつ災害時に重要な役割を担うホテル・旅館について、親と離れて集団で宿泊する避難弱者に相当する修学旅行生を受け入れ、一定規模以上、かつ一時帰宅困難者対策に関する協定締結等をしている施設を対象に、本市独自の助成制度を創設する。

補助率 耐震診断・耐震改修計画作成 2/3 耐震改修 23% (債務負担行為)

◆次期京都市建築物耐震改修促進計画の策定 14,800

27年度末までを計画期間とする「京都市建築物耐震改修促進計画」について、これまでの取組と成果を検証するとともに、今後の方針や耐震化促進のために取り組むべき施策等を示した次期計画を策定する。

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

⑳市営住宅ストック総合活用事業 **1,792,300**

京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した住棟の改善及び用途廃止等を含めた団地再生事業を推進する。

対象団地 八条(調査), 楽只

全体事業費 3,007百万円

(政策枠1,792百万円, 投資枠1,076百万円, 補正139百万円)

[都市計画局 すまいまちづくり課 TEL 222-3635]

㉑市営住宅・府営住宅公募連携促進 **3,500**

京都市・京都府いずれの住宅供給公社の窓口でも、市営住宅・府営住宅双方の入居申込への対応が可能となるよう、公募申込の受付について連携を図る。

27年度 市営住宅・府営住宅の公募申込に係る相談の相互受付を実施

28年度 公募回数・時期の統一と公募申込の相互受付の実施(予定)

[都市計画局 住宅管理課 TEL 222-3631]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(都市計画局)】

[充実事業]

◇建築物の定期報告等の防災に対する事務

全体事業費 5,599(うち充実分 4,200)

<保健福祉局>

㉒市有建築物の耐震改修(保育所・児童館等) **79,300**

耐震化が必要な市有の保育所・児童館等について、耐震改修を実施する。

(改修) 周山保育所, 吉田児童館, 四ノ宮児童館, 翔鸞学童保育所

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

(3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速)

[単位：千円]

㊸民間社会福祉施設耐震改修助成 **517,400**

耐震改修を実施する社会福祉法人に対し、「京都市民営保育園耐震化計画」及び「京都市民間社会福祉施設等耐震化計画」に基づき、改修に係る経費を助成する。

助成箇所数

民間保育所 14か所分, 民設児童館 3か所分

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

<教育委員会>

㊸避難所施設等(教育委員会所管施設)の耐震化推進 **27,200**

災害発生時の避難所に指定されている元有隣小学校の避難所施設等について、耐震改修を実施する。

(改修) 元有隣小学校 (体育館)

(設計) 元有隣小学校 (校舎)

[教育委員会事務局 総合教育センター学校統合推進室 TEL 371-2009]